

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年6月14日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）
【会社名】	株式会社 丸千代山岡家
【英訳名】	Maruchiyo Yamaokaya Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 正
【本店の所在の場所】	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	011（781）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古澤 隆夫
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市小野崎127番地1
【電話番号】	029（896）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古澤 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 累計期間	第24期 第1四半期 累計期間	第23期
会計期間	自平成27年 2月1日 至平成27年 4月30日	自平成28年 2月1日 至平成28年 4月30日	自平成27年 2月1日 至平成28年 1月31日
売上高 (千円)	2,301,162	2,598,235	10,068,512
経常利益 (千円)	92,953	109,584	539,750
四半期(当期)純利益 (千円)	52,454	69,903	259,890
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	291,647	291,647	291,647
発行済株式総数 (株)	823,000	2,469,000	2,469,000
純資産額 (千円)	1,265,432	1,499,938	1,468,959
総資産額 (千円)	4,471,552	5,305,603	4,913,780
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.55	28.72	106.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	14.00
自己資本比率 (%)	28.3	28.3	29.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	55,107	141,599	834,311
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	111,473	239,039	640,525
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	24,835	561,601	195,876
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	532,553	853,170	672,208

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

6. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策への停滞感が強まりましたが、企業業績や雇用情勢には改善傾向も見られ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら中国経済をはじめとする海外経済の減速懸念や日銀のマイナス金利導入による影響など、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食産業におきましては、世帯所得の上昇に伴う来店客数の増加は見られましたが、中食需要の高まりなどから外食企業のみならず他業種との競合はより激しさを増しております。また労働需給逼迫に伴う人件費や求人費用の上昇も見られ、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社では「One Team with New Mission～新たな使命のもと、一丸となって実現していこう～」という会社方針のもと、当第1四半期累計期間におきましては既存店の営業力強化を最優先課題としつつも、新規顧客を獲得するため、積極的な店舗展開に力を入れ、様々な施策に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツを使用した販売促進策やSNSを利用した新店オープンや新商品販売のご案内等のブランディング、そしてQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の更なる向上等に取り組んでおります。さらに、無料引換券（サービス券）を中心とした固定客獲得の施策等により売上計画の達成に向け、営業力強化に努めております。

コスト面につきましては、需給バランスに伴う原材料価格の変動も見られるため、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、適切なワークスケジュール管理を行っております。またエネルギーコストにつきましては、電気とガスのバランスを考慮し一部電気設備からガス設備への入替を積極的に実施しております。その他の店舗管理コストにつきましても、引き続き徹底した効率化を図っております。

なお、当第1四半期会計期間は北海道に1店舗、埼玉県に1店舗の出店を行い、当第1四半期会計期間末の店舗数は140店舗となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,598,235千円（前年同期比12.9%増）、経常利益は109,584千円（前年同期比17.9%増）となり、四半期純利益は、69,903千円（前年同期比33.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比較して180,962千円増加し、853,170千円となりました。

当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、141,599千円（前年同期は55,107千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益109,414千円及び減価償却費が87,960千円に対して、法人税等の支払額が228,370千円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、239,039千円（前年同期は111,473千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が9,000千円、有形固定資産の取得による支出が215,128千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、561,601千円（前年同期は24,835千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が204,453千円に対して、短期借入金の純増加額が155,000千円、新規の長期借入れによる収入が650,000千円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対応すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,876,000
計	9,876,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,469,000	2,469,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,469,000	2,469,000	-	-

(注) 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日	-	2,469,000	-	291,647	-	272,747

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 35,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,433,200	24,332	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,469,000	-	-
総株主の議決権	-	24,332	-

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社丸千代山岡家	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号	35,200	-	35,200	1.43
計	-	35,200	-	35,200	1.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 1 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成28年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,214	938,176
売掛金	822	945
店舗食材	268,484	311,621
貯蔵品	21,198	23,251
前払費用	95,485	100,802
繰延税金資産	51,247	51,247
その他	15,206	12,828
流動資産合計	1,200,658	1,438,873
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,967,502	2,025,567
構築物（純額）	279,761	347,767
土地	364,495	364,495
建設仮勘定	68,414	86,448
その他（純額）	126,533	125,920
有形固定資産合計	2,806,707	2,950,199
無形固定資産		
その他	14,922	13,436
無形固定資産合計	14,922	13,436
投資その他の資産		
投資有価証券	31,711	25,005
敷金及び保証金	588,870	594,422
保険積立金	122,918	129,543
繰延税金資産	53,100	55,255
その他	94,890	98,866
投資その他の資産合計	891,491	903,093
固定資産合計	3,713,122	3,866,729
資産合計	4,913,780	5,305,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,621	270,078
短期借入金	20,000	175,000
1年内返済予定の長期借入金	736,512	782,953
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	13,741	9,007
未払金	613,694	570,609
未払法人税等	238,053	47,220
販売促進引当金	38,900	40,200
その他	120,771	100,549
流動負債合計	2,061,295	2,025,619
固定負債		
長期借入金	961,774	1,360,880
社債	375,000	375,000
リース債務	3,600	2,976
資産除去債務	2,387	2,536
その他	40,763	38,652
固定負債合計	1,383,525	1,780,045
負債合計	3,444,820	3,805,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	272,747
利益剰余金	921,218	957,049
自己株式	17,701	17,701
株主資本合計	1,467,911	1,503,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,048	3,803
評価・換算差額等合計	1,048	3,803
純資産合計	1,468,959	1,499,938
負債純資産合計	4,913,780	5,305,603

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	2,301,162	2,598,235
売上原価	570,318	664,139
売上総利益	1,730,843	1,934,096
販売費及び一般管理費	1,641,724	1,827,902
営業利益	89,119	106,193
営業外収益		
受取利息	892	994
受取保険料	3,462	1,776
受取賃貸料	3,734	3,745
受取手数料	4,451	5,026
その他	936	1,606
営業外収益合計	13,477	13,149
営業外費用		
支払利息	8,885	8,866
その他	758	893
営業外費用合計	9,643	9,759
経常利益	92,953	109,584
特別損失		
固定資産除却損	184	170
特別損失合計	184	170
税引前四半期純利益	92,768	109,414
法人税等	40,314	39,510
四半期純利益	52,454	69,903

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	92,768	109,414
減価償却費	84,770	87,960
受取利息及び受取配当金	892	994
販売促進引当金の増減額 (は減少)	1,200	1,300
支払利息	8,885	8,866
固定資産除売却損益 (は益)	184	170
売上債権の増減額 (は増加)	-	123
たな卸資産の増減額 (は増加)	35,697	45,190
その他の流動資産の増減額 (は増加)	3,217	669
長期前払費用の増減額 (は増加)	2,699	4,052
仕入債務の増減額 (は減少)	39,257	20,457
その他の流動負債の増減額 (は減少)	148,130	82,586
その他の固定負債の増減額 (は減少)	284	284
小計	47,977	94,266
利息及び配当金の受取額	892	994
利息の支払額	10,597	8,489
法人税等の支払額	93,379	228,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,107	141,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	9,000
有形固定資産の取得による支出	82,200	215,128
無形固定資産の取得による支出	250	670
投資有価証券の取得による支出	300	300
その他	16,723	13,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,473	239,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	83,333	155,000
長期借入れによる収入	250,000	650,000
長期借入金の返済による支出	280,698	204,453
割賦債務の返済による支出	119	1,825
リース債務の返済による支出	12,311	5,358
配当金の支払額	15,368	31,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,835	561,601
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	141,745	180,962
現金及び現金同等物の期首残高	674,299	672,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	532,553	853,170

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

当第 1 四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成28年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法（定期借地権契約上の店舗の建物附属設備及び構築物について、その耐用年数が定期借地権契約期間を超えている場合を除く）によっております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
販売促進引当金繰入額	13,340千円	20,754千円
給与手当	290,642	325,220
雑給	419,673	497,707
水道光熱費	306,693	282,987
地代家賃	168,520	177,230
減価償却費	84,770	87,960

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
現金及び預金勘定	584,553千円	938,176千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	52,000	85,006
現金及び現金同等物	532,553	853,170

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月24日 定時株主総会	普通株式	16,226	20	平成27年1月31日	平成27年4月27日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	34,072	14	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円55銭	28円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,454	69,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,454	69,903
普通株式の期中平均株式数(株)	2,433,900	2,433,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 6 月14日

株式会社丸千代山岡家

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 貴之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第24期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。